

令和 5 年度

下水道事業会計予算

令和5年度 吉賀町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度吉賀町の下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理面積	184 ヘクタール
2 年間総処理水量	345,101 立方メートル
3 一日平均処理水量	945 立方メートル
4 主な建設改良事業 下水道施設整備事業	14,636 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	下水道事業	収益	261,261 千円
第1項	営業	収益	51,268 千円
第2項	営業外	収益	209,993 千円
	支	出	
第1款	下水道事業	費用	261,261 千円
第1項	営業	費用	237,220 千円
第2項	営業外	費用	23,491 千円
第4項	予備	費	550 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額94,613千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額931千円、過年度分損益勘定留保資金 16,858千円、当年度分損益勘定留保資金76,824千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款	資本的	収入	89,900 千円
第1項	企業	債	27,500 千円
第2項	他会計	出資金	58,000 千円
第4項	県補助	金	2,200 千円
第7項	負担金及び	分担金	2,200 千円
	支	出	
第1款	資本的	支出	184,513 千円
第1項	建設改良	費	14,636 千円
第2項	企業債償還	金	169,877 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定環境保全公 共下水道事業	千円 27,500	証書借入又 は証券発行	年3.0%以内  (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 政府資金等につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合にはその債権者 と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及 び償還期間を短縮し、又は繰上償還若 しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 収益的支出第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。
- 2 資本的支出第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 10,168 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、138,880千円である。

令和5年3月2日 提出

吉賀町長 岩本 一 巳

令和5年度

下水道事業会計予算に関する説明書

# 令和5年度 吉賀町下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 収 益			261,261	
	1 営業収益		51,268	
		1 下水道使用料	51,267	下水道使用料
		4 その他営業収益	1	雑収入
	2 営業外収益		209,993	
		2 他会計補助金	138,880	分流式下水道等に要する経費他
		5 長期前受金戻入	71,107	国庫補助等戻入
		6 消費税及び地方消費税 還 付 金	2	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益	4	使用料延滞金他

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 費 用			261,261	
	1 営業費用		237,220	
		1 管 渠 費	13,110	管渠等の維持管理等に要する費用
		2 処 理 場 費	43,623	処理場等の維持管理等に要する費用
		4 総 係 費	14,460	その他に要する費用
		5 減 価 償 却 費	166,007	固定資産減価償却費
		7 その他の営業費用	20	口座取引状況調査手数料
	2 営業外費用		23,491	
		1 支払利息及び企業債取 扱 諸 費	20,911	企業債利息
		2 雑 支 出	80	償還金・手数料
		3 消費税及び地方消費税	2,500	消費税及び地方消費税
	4 予 備 費		550	
		1 予 備 費	550	

資本的収入および支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			89,900	
	1 企 業 債		27,500	
		1 企 業 債	27,500	資本費平準化債
	2 出 資 金		58,000	
		1 他 会 計 出 資 金	58,000	他会計からの出資金
	4 県 補 助 金		2,200	
		1 県 補 助 金	2,200	県補助金
	7 負 担 金 及 び 分 担 金		2,200	
1 負 担 金		2,000	受益者負担金	
2 分 担 金		200	受益者分担金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			184,513	
	1 建 設 改 良 費		14,636	
		1 下 水 道 施 設 整 備 費	14,636	工事請負費他
	2 企 業 債 償 還 金		169,877	
1 企 業 債 償 還 金		169,877	企業債償還金	

# 令和5年度 吉賀町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失(△)	2,771
減価償却費	166,007
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 103
長期前受金戻入	△ 71,107
支払利息	20,911
未収金の増減額(△は増加)	△ 654
小 計	117,845
利息の支払額	△ 20,911
業務活動によるキャッシュ・フロー	96,934

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 13,305
国庫補助金等による収入	2,000
受益者負担金等による収入	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,305

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	27,500
他会計からの出資による収入	58,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 169,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,377

資金増加額(又は減少額)	3,252
資金期首残高	36,394
資金期末残高	39,646

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	退職手当組 合 負担金	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計			
本年度		2		4,964	2,669	7,633	1,690	845	10,168
前年度		2		7,137	4,244	11,381	2,210	1,214	14,805
比較	-	-	-	△2,173	△1,575	△3,748	△520	△369	△4,637

\* 会計年度任用職員はいない

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	児童手当	特殊勤務手当	合計
	本年度	0	308	150	0	1,863	348	0	0	0	2,669
	前年度	240	558	150	0	2,796	500	0	0	0	4,244
	比較	△240	△250	-	-	△933	△152	-	-	-	△1,575

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別明細		説明	備考
給料	△ 2,173	給与改定に伴う増減分	75	給与改定に伴う増額	
		昇給に伴う増減分	129	昇給に伴う増額	
		その他の増減分	△ 2,377	人事異動に伴う減額	
手当	△ 1,575	制度改正に伴う増減分	60	給与改定に伴う増額	
		その他の増減分	80	給料昇給に伴う増額	
			227	条件変更に伴う増額	
			△ 1,942	人事異動に伴う減額	

i

### 3 給料及び手当の状況

#### ア. 職員一人当たりの給与 (単位：円、歳)

区 分		行 (一)
令和5年度 4月1日現在	平均給料月額	205,350
	平均給与月額	224,400
	平均年齢	24歳4月
令和4年度 4月1日現在	平均給料月額	295,850
	平均給与月額	329,050
	平均年齢	35歳6月

#### イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一般職	国の制度
	行 (一)	行 (一)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

#### ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区分	級	一般職 行 (一)	
		職員数	構成比
令和5年度 4月1日現在	1級	1	50.0
	2級		0.0
	3級	1	50.0
	4級		0.0
	5級		0.0
	6級		0.0
	計	2	100.0
令和4年度 4月1日現在	1級		0.0
	2級		0.0
	3級	1	50.0
	4級	1	50.0
	5級		0.0
	6級		0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職 行 (一)	主事	主任主事	主任	主幹	課長補佐	課長
	主事補				統括主幹	主査

エ. 昇給

(単位：人、%)

区分	合計	代表的な職種							
		課長 主査	課長補佐 統括主幹	主幹	主任	主任主事	主事 主事補	その他	
本年度	職員数 a	2			1		1		
	昇給に係る職員数 b	2	0	0	0	1	0	1	
	号給数別内訳	0号給	0						
		1号給	0						
		2号給	0						
		3号給	0						
		4号給	2			1		1	
		6号給	0						
		8号給	0						
比率 b/a	100				100		100		
前年度	職員数 a	2			1	1			
	昇給に係る職員数 b	2	0	0	1	1	0	0	
	号給数別内訳	0号給	0						
		1号給	0						
		2号給	0						
		3号給	0						
		4号給	2			1	1		
		6号給	0						
		8号給	0						
比率 b/a	100			100	100				

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400		
前年度	2.150	2.150	4.300		
国の制度	2.150	2.150	4.300		

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区分	20年 勤続 の者	25年 勤続 の者	35年 勤続 の者	最高 限度	その他 加算措置
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

キ. 地域手当

区分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	-
住居手当	国の制度と同じ	-
通勤手当	国の制度と異なる	自動車等使用者の支給内容

令和5年度 吉賀町下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	208,955		
減価償却累計額	<u>△ 12,572</u>	196,383	
ロ 構築物	3,742,456		
減価償却累計額	<u>△ 217,008</u>	3,525,448	
ハ 機械及び装置	364,971		
減価償却累計額	<u>△ 141,609</u>	223,362	
ニ 車両運搬具	284		
減価償却累計額	<u>0</u>	284	
有形固定資産合計		<u>3,945,477</u>	
固定資産合計			3,945,477
2 流動資産			
(1) 現金預金		39,646	
(2) 未収金		2,315	
貸倒引当金	<u>△ 320</u>	<u>1,995</u>	
流動資産合計			<u>41,641</u>
資産合計			<u><u>3,987,118</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	1,506,242	
固定負債合計	<u>1,506,242</u>	1,506,242
4 流動負債		
(1) 企業債	174,076	
(2) 未払金	15,208	
(3) 引当金	1,105	
流動負債合計	<u>190,389</u>	190,389
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,798,798	
(2) 収益化累計額	<u>△ 158,715</u>	
繰延収益合計		<u>1,640,083</u>
負債合計		<u><u>3,336,714</u></u>

資本の部

6 資本金		
イ 固有資本金	550,620	
ロ 繰入資本金	<u>96,000</u>	
資本金合計		646,620
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,784</u>	
利益剰余金合計		<u>3,784</u>
剰余金合計		<u>3,784</u>
資本合計		<u>650,404</u>
負債資本合計		<u><u>3,987,118</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金(法定福利費引当金を含む。)

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,680,318千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	37,933	8,674	46,607
営業費用	184,603	47,103	231,706
営業損益	△146,670	△38,429	△185,099
経常損益	1,763	1,008	2,771
セグメント資産	3,263,320	723,798	3,987,118
セグメント負債	2,778,565	558,149	3,336,714
その他の項目			
一般会計繰入金	136,802	60,078	196,880
減価償却費	139,621	26,386	166,007
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	4,220	9,085	13,305

※一般会計繰入金は他会計補助金と出資金の合計である。

5 その他

(1) 引当金の取崩

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を1,208千円取り崩す予定である。

令和4年度 吉賀町下水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	47,463		
(2) その他営業収益	1	47,464	
2 営業費用			
(1) 管渠費	7,937		
(2) 処理場費	39,331		
(3) 総係費	17,493		
(4) 減価償却費	205,182		
(5) その他の営業費用	20	269,963	
営業損失			△ 222,499
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	167,130		
(2) 長期前受金戻入	87,607		
(3) 雑収益	4	254,741	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,899		
(2) 雑支出	890	23,789	230,952
経常利益			8,453
5 特別損失			
(1) その他特別損失	7,440	7,440	△ 7,440
当年度純損益			1,013
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,013

令和4年度 吉賀町下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	208,955		
減価償却累計額	<u>△ 6,286</u>	202,669	
ロ 構築物	3,741,416		
減価償却累計額	<u>△ 108,504</u>	3,632,912	
ハ 機械及び装置	352,706		
減価償却累計額	<u>△ 90,392</u>	262,314	
ニ 車両運搬具	284		
減価償却累計額	<u>0</u>	284	
有形固定資産合計			<u>4,098,179</u>
固定資産合計			4,098,179
2 流動資産			
(1) 現金預金		36,394	
(2) 未収金		1,661	
貸倒引当金	<u>△ 300</u>	<u>1,361</u>	
流動資産合計			<u>37,755</u>
資産合計			<u><u>4,135,934</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	1,652,818	
固定負債合計		1,652,818
4 流動負債		
(1) 企業債	169,876	
(2) 未払金	15,208	
(3) 引当金	1,208	
流動負債合計		186,292
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,794,798	
(2) 収益化累計額	△ 87,607	
繰延収益合計		1,707,191
負債合計		<u>3,546,301</u>

資本の部

6 資本金		
イ 固有資本金	550,620	
ロ 繰入資本金	38,000	
資本金合計		588,620
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,013	
利益剰余金合計		1,013
剰余金合計		1,013
資本合計		589,633
負債資本合計		<u>4,135,934</u>

注記 令和4年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	3年～4年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する島根県市町村職員共済組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金(法定福利費引当金を含む。)

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,822,694千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

吉賀町下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの財務状況の概要

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	38,687	8,777	47,464
営業費用	191,765	78,198	269,963
営業損益	△153,078	△69,421	△222,499
経常損益	7,125	1,328	8,453
セグメント資産	3,396,581	739,353	4,135,934
セグメント負債	2,943,589	602,712	3,546,301
その他の項目			
一般会計繰入金	146,562	58,568	205,130
減価償却費	147,772	57,410	205,182
特別利益	-	-	-
特別損失	6,706	734	7,440
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	1,040	650	1,690

※一般会計繰入金は他会計補助金と出資金の合計である。

令和5年度 吉賀町下水道事業予算説明書  
収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項 目		本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1	下水道事業収益	261,261	306,952	△45,691
1	営業収益	51,268	52,210	△942
1	1 下水道使用料	51,267	52,209	△942
4	4 その他営業収益	1	1	0
2	営業外収益	209,993	254,742	△44,749
2	2 他会計補助金	138,880	167,130	△28,250
5	5 長期前受金戻入	71,107	87,607	△16,500
6	6 消費税及び地方消費税還付金	2	1	1
7	7 雑収益	4	4	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	51,267	下水道使用料	51,267
雑収入	1	雑収入	1
他会計補助金	138,880	他会計補助金	138,880
国庫補助金戻入	58,843	国庫補助金戻入	58,843
県補助金戻入	12,026	県補助金戻入	12,026
工事負担金戻入	238	工事負担金戻入	238
消費税及び地方消費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金	2
その他雑収益	4	使用料延滞金	2
		督促手数料	2

## 支出

(単位:千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業費用	261,261	311,379	△50,118
1 営業費用	237,220	275,410	△38,190
1 管渠費	13,110	8,731	4,379
2 処理場費	43,623	43,264	359
4 総係費	14,460	18,212	△3,752

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
光熱水費	9,263	光熱水費	9,263
委託料	1,958	清掃等業務委託料	308
		点検業務委託料	1,650
修繕費	1,690	施設修繕料	1,690
材料費	199	材料費	199
備用品費	53	備用品費	53
燃料費	7	燃料費	7
光熱水費	13,148	光熱水費	13,148
通信運搬費	1,345	電話料等	1,345
委託料	22,516	汚泥処分委託料	3,328
		処理場維持管理委託料	18,392
		清掃等業務委託料	250
		点検業務委託料	187
		検査委託料	359
修繕費	4,762	施設修繕料	4,762
薬品費	1,513	薬品費	1,513
材料費	148	材料費	148
保険料	131	建物災害共済	131
給料	4,964	給料	4,964
手当	2,062	通勤手当	308
		住居手当	150
		期末手当	681
		勤勉手当	575
		時間外勤務手当	348

1	下水道事業費用			
1	営業費用			
4	総係費			
5	減価償却費	166,007	205,183	△39,176
7	その他の営業費用	20	20	0
2	営業外費用	23,491	27,979	△4,488
1	支払利息及び企業債取扱諸費	20,911	22,899	△1,988
2	雑支出	80	80	0
3	消費税及び地方消費税	2,500	5,000	△2,500
3	特別損失	0	7,440	△7,440
3	その他特別損失	0	7,440	△7,440
4	予備費	550	550	0
1	予備費	550	550	0

賞与等引当金繰入額	1,105	賞与等引当金繰入額	1,105
法定福利費	1,572	法定福利費	1,572
旅費	234	旅費	234
退職手当組合負担金	845	退職手当組合負担金	845
備用品費	80	備用品費	80
燃料費	216	燃料費	216
印刷製本費	130	納付書印刷代	130
委託料	2,957	会計指導委託料	1,618
		企業会計システム料	1,339
賃借料	2	駐車場代	2
修繕費	100	修繕費	100
負担金	143	研修参加負担金	42
		下水道事業団負担金	54
		その他負担金	47
保険料	30	自動車損害共済	30
貸倒引当金繰入額	20	貸倒引当金繰入額	20
有形固定資産減価償却費	166,007	建物減価償却費	6,286
		構築物減価償却費	108,504
		機械及び装置減価償却費	51,217
雑支出	20	口座取引状況調査手数料	20
企業債利息	20,911	企業債利息	20,911
雑支出	80	過誤納等償還金	80
消費税及び地方消費税	2,500	消費税及び地方消費税	2,500
その他特別損失	0		
予備費	550	予備費	550

資本的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項 目		本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1	資本の収入	89,900	70,200	19,700
1	企業債	27,500	30,000	△2,500
	1 企業債	27,500	30,000	△2,500
2	出資金	58,000	38,000	20,000
	1 他会計出資金	58,000	38,000	20,000
4	県補助金	2,200	0	2,200
	1 県補助金	2,200	0	2,200
7	負担金及び分担金	2,200	2,200	0
	1 負担金	2,000	2,000	0
	2 分担金	200	200	0

支出

(単位:千円)

款 項 目		本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1	資本の支出	184,513	173,492	11,021
1	建設改良費	14,636	1,859	12,777
	1 下水道施設整備費	14,636	1,859	12,777
3	企業債償還金	169,877	171,633	△1,756
	1 企業債償還金	169,877	171,633	△1,756

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
企 業 債	27,500	資本費平準化債	27,500
他 会 計 出 資 金	58,000	他会計出資金	58,000
県 補 助 金	2,200	県補助金	2,200
受 益 者 負 担 金	2,000	受益者負担金	2,000
受 益 者 分 担 金	200	受益者分担金	200

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
委 託 料	418	設計委託料	418
工 事 請 負 費	14,218	工事請負費	14,218
企 業 債 償 還 金	169,877	企業債償還金	169,877